

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	241,033,466	268,708,797	実質収支比率	3.3	3.7																																																																																									
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	234,161,210	261,444,038	経常収支比率	93.7	92.1																																																																																									
						首都	○	歳入歳出差引	6,872,256	7,264,759	(※1)	(94.0)	(92.9)																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,319,738	3,420,568	標準財政規模	106,725,227	105,084,251																																																																																									
						中部	×	実質収支	3,552,518	3,844,191	財政力指数	0.97	0.97																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	518,757	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-291,673	-2,603,996	公債費負担比率	9.7	9.7																																																																																										
	平成27年国調(人)	518,594			山振	×	積立金	5,482	21,150	健全化判断比率																																																																																												
	増減率(%)	0.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	515,831	第1次	令和2年国調	5,271	平成27年国調	5,788	指数表選定	○	積立金取崩し額	700,000	4,500,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																							
	うち日本人(人)	505,034		2.4	2.6			実質単年度収支	-986,191	-7,082,846	実質公債費比率	3.9	3.9																																																																																									
	令05.01.01(人)	517,497	第2次	57,710	60,456			基準財政収入額	81,710,086	79,679,551	資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(人)	507,700		26.4	26.8			基準財政需要額	83,491,363	81,722,627																																																																																												
	増減率(%)	-0.3	第3次	155,631	159,399			標準税収入額等	104,629,284	102,097,690																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.5		71.2	70.6			経常経費充当一般財源等	103,007,310	100,671,210																																																																																												
面積(km ²)	416.85						歳入一般財源等	132,392,685	131,203,008																																																																																													
人口密度(人/km ²)	1,244																																																																																																					
世帯数(世帯)	230,841																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	145,134,979	144,321,772																																																																																											
	市区町村長	1	11,092		一般職員	2,908	9,419,012	3,239	うち公的資金	107,720,954	104,273,972																																																																																											
	副市区町村長	2	9,024		うち消防職員	453	1,538,841	3,397	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	113,400,506	109,361,338																																																																																											
	教育長	1	7,097		うち技能労務職員	84	261,492	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	33,687,377	28,536,622																																																																																											
	議会議長	1	8,000		教育公務員	55	204,930	3,726	収益事業収入	400,000	350,000																																																																																											
	議会副議長	1	7,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,000,526	2,000,300																																																																																											
	議会議員	43	6,700		合計	2,963	9,623,942	3,248	積立金現在高	14,008,404	13,002,922																																																																																											
						ラスパイレス指数				減債基金	3,419,920	6,123,245																																																																																										
										その他特定目的基金	9,445,926	11,331,730																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(8) 競輪</td> <td></td> <td>(13) 中央卸売市場事業</td> <td></td> <td>(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20) 宇都宮市医療保健事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 宇大東南部第2土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(14) 水道事業</td> <td></td> <td>(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21) 宇都宮市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 岡本駅西土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(10) 国民健康保険</td> <td></td> <td>(15) 下水道事業</td> <td></td> <td>(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) グリーントラストうつのみや</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 育英事業</td> <td></td> <td>(11) 駐車場</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(23) 宇都宮市スポーツ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td></td> <td>(12) 介護保険</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 宇都宮市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) うつのみや文化創造財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 鶴田第2土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 宇都宮ライトレール</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 宇都宮ライトパワー</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(8) 競輪		(13) 中央卸売市場事業		(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 宇都宮市医療保健事業団		(2) 宇大東南部第2土地区画整理事業		(9) 後期高齢者医療		(14) 水道事業		(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 宇都宮市農業公社		(3) 岡本駅西土地区画整理事業		(10) 国民健康保険		(15) 下水道事業		(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) グリーントラストうつのみや		(4) 育英事業		(11) 駐車場				(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(23) 宇都宮市スポーツ振興財団		(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業		(12) 介護保険					(24) 宇都宮市土地開発公社	○	(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業							(25) うつのみや文化創造財団		(7) 鶴田第2土地区画整理事業							(26) 宇都宮ライトレール									(27) 宇都宮ライトパワー	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1) 一般会計		(8) 競輪		(13) 中央卸売市場事業		(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 宇都宮市医療保健事業団																																																																																															
(2) 宇大東南部第2土地区画整理事業		(9) 後期高齢者医療		(14) 水道事業		(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 宇都宮市農業公社																																																																																															
(3) 岡本駅西土地区画整理事業		(10) 国民健康保険		(15) 下水道事業		(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) グリーントラストうつのみや																																																																																															
(4) 育英事業		(11) 駐車場				(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(23) 宇都宮市スポーツ振興財団																																																																																															
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業		(12) 介護保険					(24) 宇都宮市土地開発公社	○																																																																																														
(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業							(25) うつのみや文化創造財団																																																																																															
(7) 鶴田第2土地区画整理事業							(26) 宇都宮ライトレール																																																																																															
							(27) 宇都宮ライトパワー																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	94,740,090	39.3	89,204,330	81.4	普通税	85,572,896	90.3	1,948,880	議会費	893,045	0.4	-	893,045	
地方譲与税	1,350,358	0.6	1,350,358	1.2	法定普通税	85,572,896	90.3	1,948,880	総務費	17,120,881	7.3	706,137	14,417,288	
利子割交付金	21,089	0.0	21,089	0.0	市町村民税	42,983,686	45.4	1,948,880	民生費	95,677,539	40.9	1,667,907	45,491,797	
配当割交付金	489,536	0.2	489,536	0.4	個人均等割	946,919	1.0	-	衛生費	18,647,493	8.0	2,048,660	11,851,703	
株式等譲渡所得割交付金	566,875	0.2	566,875	0.5	所得割	34,249,982	36.2	-	労働費	126,966	0.1	-	80,682	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,239,975	2.4	372,460	農林水産業費	2,426,967	1.0	887,313	1,485,131	
地方消費税交付金	13,517,863	5.6	13,517,863	12.3	法人税割	5,546,810	5.9	1,576,420	商工費	24,567,423	10.5	1,086,427	2,953,047	
ゴルフ場利用税交付金	121,642	0.1	121,642	0.1	固定資産税	37,294,728	39.4	-	土木費	33,257,820	14.2	20,596,862	14,698,764	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	37,167,244	39.2	-	消防費	6,152,794	2.6	1,088,940	5,155,940	
自動車取得税交付金	10,539	0.0	10,539	0.0	軽自動車税	1,372,662	1.4	-	教育費	22,052,676	9.4	5,960,510	15,628,563	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,921,808	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	164,658	0.1	164,658	0.2	鉱産税	12	0.0	-	公債費	13,237,606	5.7	-	12,864,469	
法人事業税交付金	1,310,177	0.5	1,310,177	1.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	566,156	0.2	566,156	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	543,429	0.2	543,429	0.5	目的税	9,167,194	9.7	-	歳出合計	234,161,210	100.0	34,042,756	125,520,429	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,727	0.0	22,727	0.0	法定目的税	9,167,194	9.7	-						
地方交付税	3,059,770	1.3	1,746,021	1.6	入湯税	31,286	0.0	-						
普通交付税	1,746,021	0.7	1,746,021	1.6	事業所税	3,600,148	3.8	-						
特別交付税	1,303,923	0.5	-	-	都市計画税	5,535,760	5.8	-						
震災復興特別交付税	9,826	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	115,918,753	48.1	109,069,244	99.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	63,952	0.0	63,952	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	1,711,112	0.7	-	-	合計	94,740,090	100.0	1,948,880						
使用料	1,431,974	0.6	142,337	0.1										
手数料	1,533,198	0.6	-	-										
国庫支出金	53,243,428	22.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	137,725	0.1	137,725	0.1										
都道府県支出金	15,918,214	6.6	-	-										
財産収入	591,648	0.2	162,361	0.1										
寄附金	556,425	0.2	-	-										
繰入金	6,553,820	2.7	-	-										
繰越金	5,564,761	2.3	-	-										
諸収入	24,254,156	10.1	69	0.0										
地方債	13,554,300	5.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	349,900	0.1	-	-										
歳入合計	241,033,466	100.0	109,575,688	100.0										

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	98.0
市町村民税	99.2	97.9
純固定資産税	99.1	97.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	20,226,176
下水道	4,485,894
上水道	643,463
市場	158,079
工業用水道	-
国民健康保険	3,800,018
その他	11,138,722
実質収支	278,638
再差引収支	173,189
加入世帯数(世帯)	62,573
被保険者数(人)	91,399
被保険者 1人当り	99
保険税(料)収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	357

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	112,102,207	47.9	65,059,325	59,561,200	54.2
人件費	29,487,977	12.6	27,784,126	27,247,024	24.8
うち職員給	19,093,567	8.2	17,984,817	-	-
扶助費	69,376,624	29.6	24,410,730	19,449,707	17.7
公債費	13,237,606	5.7	12,864,469	12,864,469	11.7
元利償還金	13,237,055	5.7	12,863,918	12,863,918	11.7
うち元金	12,741,093	5.4	12,381,201	12,381,201	11.3
うち利子	495,962	0.2	482,717	482,717	0.4
一時借入金利子	551	0.0	551	551	0.0
その他の経費	88,016,247	37.6	53,610,347	43,446,110	39.5
物件費	32,065,874	13.7	24,560,353	23,031,740	21.0
維持補修費	1,922,410	0.8	1,377,756	1,377,756	1.3
補助費等	15,364,837	6.6	13,624,113	8,976,217	8.2
うち一部事務組合負担金	73,802	0.0	73,802	73,802	0.1
繰出金	14,938,740	6.4	11,878,513	10,060,397	9.2
積立金	1,102,159	0.5	887,899	-	-
投資・出資金・貸付金	22,622,227	9.7	1,281,713	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	34,042,756	14.5	6,850,757	-	-
うち人件費	851,944	0.4	851,944	-	-
普通建設事業費	34,042,756	14.5	6,850,757	-	-
うち補助	16,738,286	7.1	808,578	-	-
うち単独	17,222,299	7.4	5,994,388	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	234,161,210	100.0	125,520,429	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 栃木県宇都宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	236,886	230,700	6,186	3,183	6,553	135,675	
2 宇都宮市東部第2土地区画整理事業	2,472	2,316	156	0	692	4,827	
3 国営北土地区画整理事業	1,463	1,436	27	0	366	2,781	
4 育英事業	463	405	59	59	1	0	
5 母子父子寡婦福祉金貸付事業	353	43	311	311	9	0	
6 宇都宮市東部第1土地区画整理事業	340	283	57	-	340	489	
7 鶴田第2土地区画整理事業	939	862	77	0	332	1,403	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							

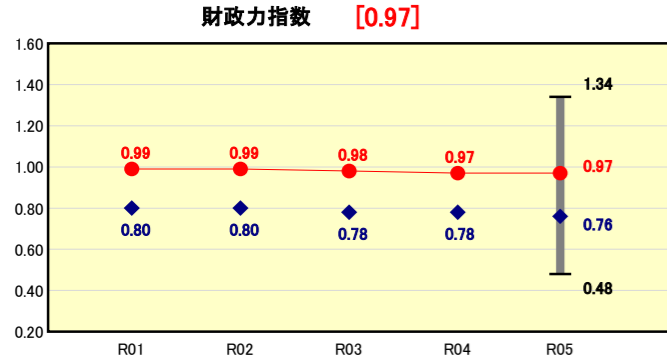
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	515,831人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,034人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85 km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	241,033,466千円	将来負担比率	44.1%
歳出総額	234,161,210千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	3,552,518千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	106,725,227千円		
地方債現在高	145,134,979千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

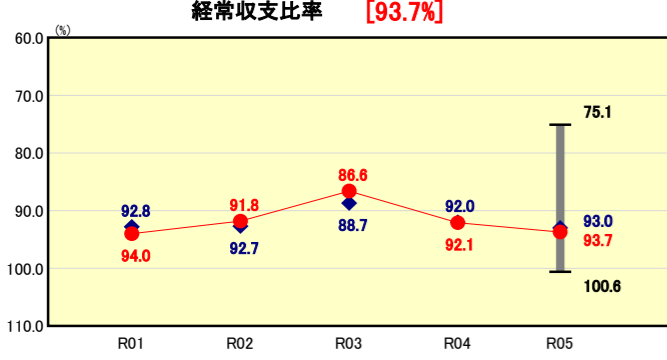
財政力



類似団体内順位 4/62 全国平均 0.48 栃木県平均 0.69

財政力指数の分析欄
 基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較し増加し、令和5年度の財政力指数(3カ年平均)は、前年度と同率となった。
 今後も、自主的な財政運営を継続するため、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源確保に努めていく。

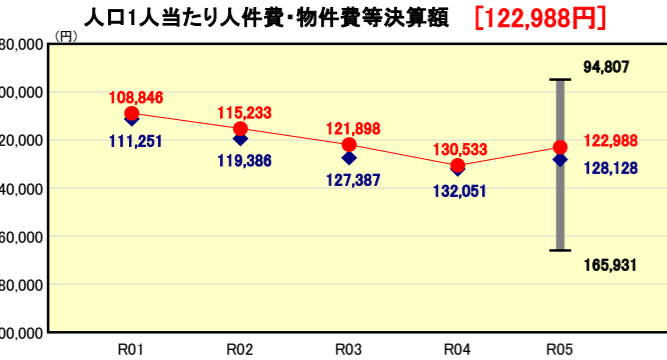
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/62 全国平均 93.1 栃木県平均 92.8

経常収支比率の分析欄
 歳出において扶助費や物件費等の経常経費が増加したことに加え、歳入において地方交付税や地方債のうち臨時財政対策債等の一般財源が減少したことから、令和5年度は前年度から1.6ポイント上昇した。
 引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、内部努力の徹底により経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることで、本市の中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

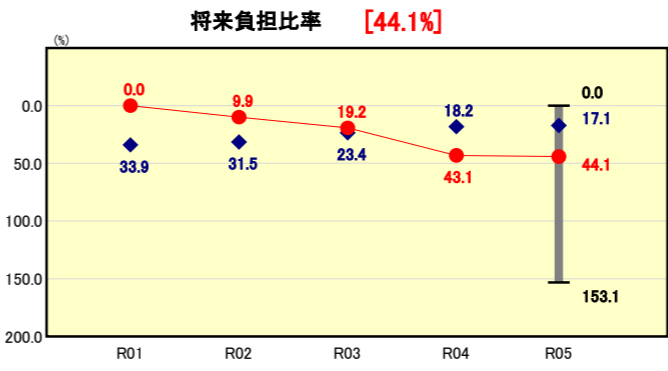
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/62 全国平均 158,103 栃木県平均 137,911

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、定年引上げに伴い令和5年度は定年退職者が発生しなかったこと等により前年度より減少した。
 物件費は、クリーンパーク茂原が火災被害から復旧し、市外へのごみ運搬・処理が減少したことなどにより前年度より減少した。
 引き続き、定員の適正化などにより人件費の抑制に努めるとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制をすることで、事業の効率化に努めていく。

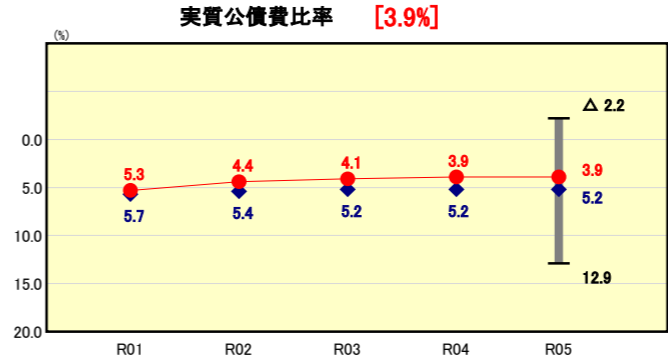
将来負担の状況



類似団体内順位 43/62 全国平均 6.3 栃木県平均 0.6

将来負担比率の分析欄
 大型建設事業の実施に伴い市債残高が増加したことで、前年度から1.0ポイント上昇したが、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。
 今後も、地方債及び基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

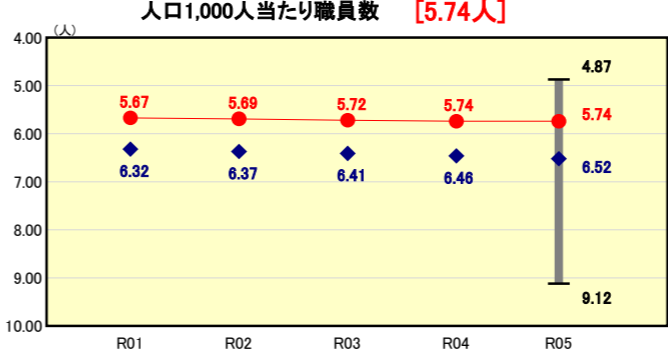
公債費負担の状況



類似団体内順位 23/62 全国平均 5.6 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄
 大型建設事業の実施に伴い元利償還金が増加したものの、標準財政規模についても増加したことで、令和5年度は前年度と同率となった。
 今後も、地方債の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

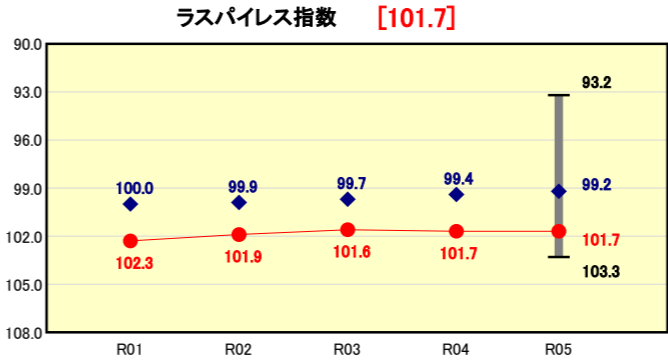
定員管理の状況



類似団体内順位 9/62 全国平均 8.32 栃木県平均 6.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年3月に策定した「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・最適化などに取り組んできた結果、令和5年度は5.74人と前年度と同値となっている。
 今後も、「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき、民間活力やデジタルの活用などによる業務執行の抜本的見直しや効率化の継続的な取組を行いつつ、市民ニーズの増加・多様化への的確な対応に向けた体制を整備するため、必要な人員を精査し、確保していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 60/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 業務期限任期付き職員が雇用終了となったものの、育休任期付き職員の採用数の増加等があったことで、結果として令和5年は前年と同値となった。
 今後も、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

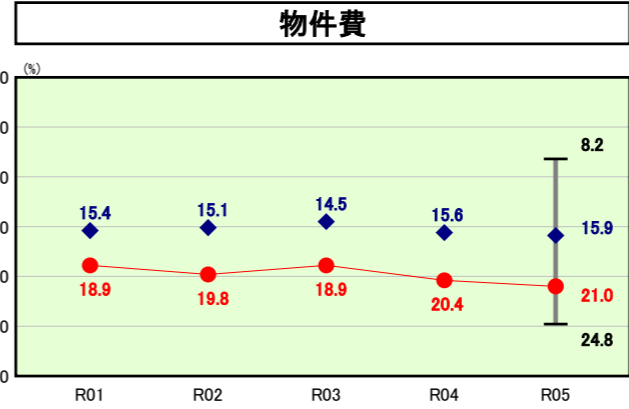
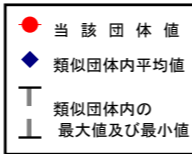
令和5年度

栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

人口	515,831	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	505,034	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	241,033,466	千円	将来負担比率	44.1	%
歳出総額	234,161,210	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	3,552,518	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	106,725,227	千円			
地方債現在高	145,134,979	千円			

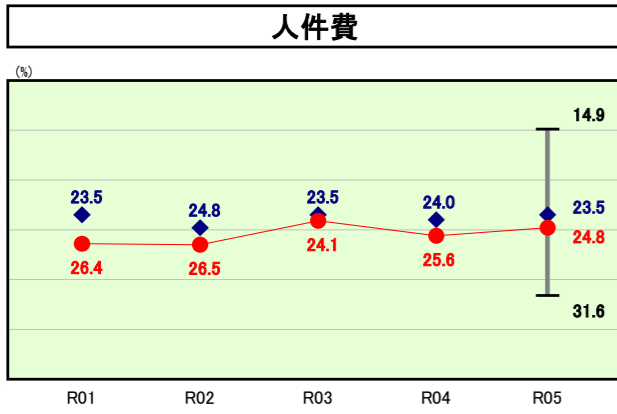
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 60/62 全国平均 15.2 栃木県平均 18.4

物件費の分析欄

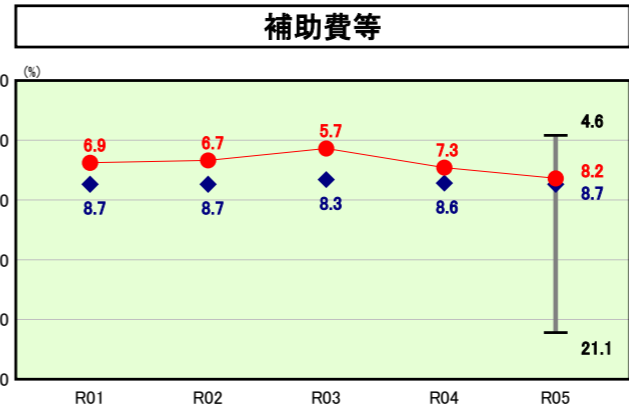
庁内のDX推進に伴い無線化機器等賃借料が増加したことなどにより、経常的経費充当一般財源は総額で前年度比8億円増の230億円となり、経常収支比率は0.6ポイント増加した。
 今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。



類似団体内順位 36/62 全国平均 25.5 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄

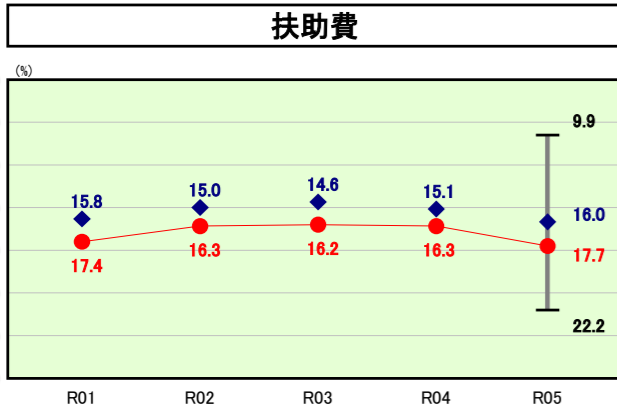
定年引上げにより、令和5年度は定年退職が生じなかったことなどから、経常的経費充当一般財源は総額で前年度比7億円減の272億円となり、経常収支比率は0.8ポイント減少した。
 今後も、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。



類似団体内順位 30/62 全国平均 10.7 栃木県平均 11.1

補助費等の分析欄

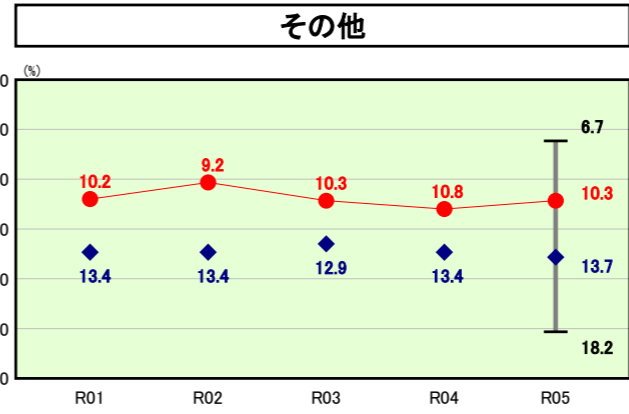
物価高騰に伴い下水道事業会計負担金が増加したことなどにより、経常的経費充当一般財源は総額で前年度比10億円増の90億円となり、経常収支比率は0.9ポイント増加した。
 引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 44/62 全国平均 13.2 栃木県平均 12.4

扶助費の分析欄

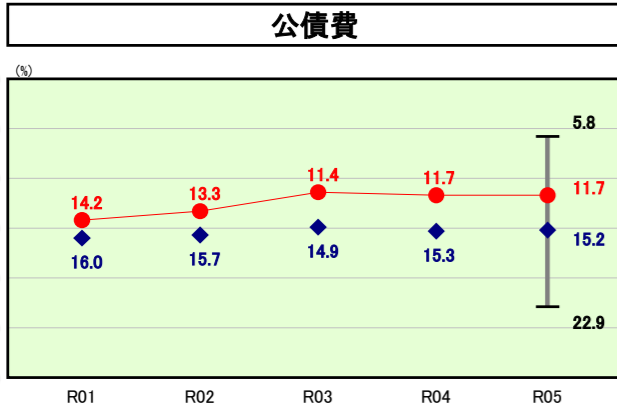
障がい者への介護給付・訓練等給付費の増加により、経常的経費充当一般財源は総額で前年度比17億円増の194億円となり、経常収支比率は1.4ポイント増加した。
 引き続き、生活保護受給者等の就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 4/62 全国平均 12.6 栃木県平均 11.7

その他の分析欄

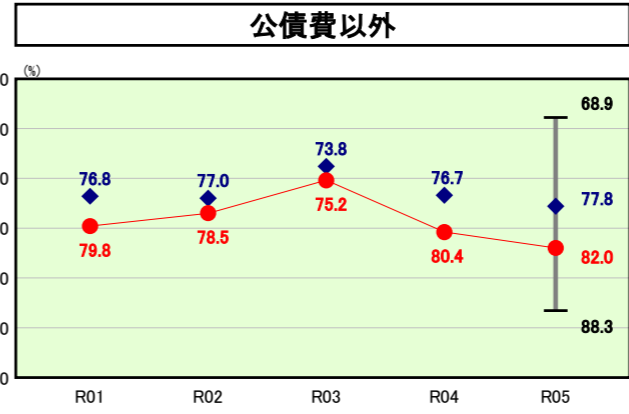
分母となる経常一般財源が、市税収入の増加などにより総額では前年度比7億円増の1,099億円となり、経常収支比率は0.5ポイント減少した。



類似団体内順位 10/62 全国平均 15.9 栃木県平均 14.2

公債費の分析欄

LRT整備事業の進捗に伴い市債の償還が開始されたことなどにより、経常的経費充当一般財源は総額で前年度比1億円増の129億円となったものの、経常収支比率は前年度と同率だった。
 今後も計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。



類似団体内順位 52/62 全国平均 77.2 栃木県平均 78.6

公債費以外の分析欄

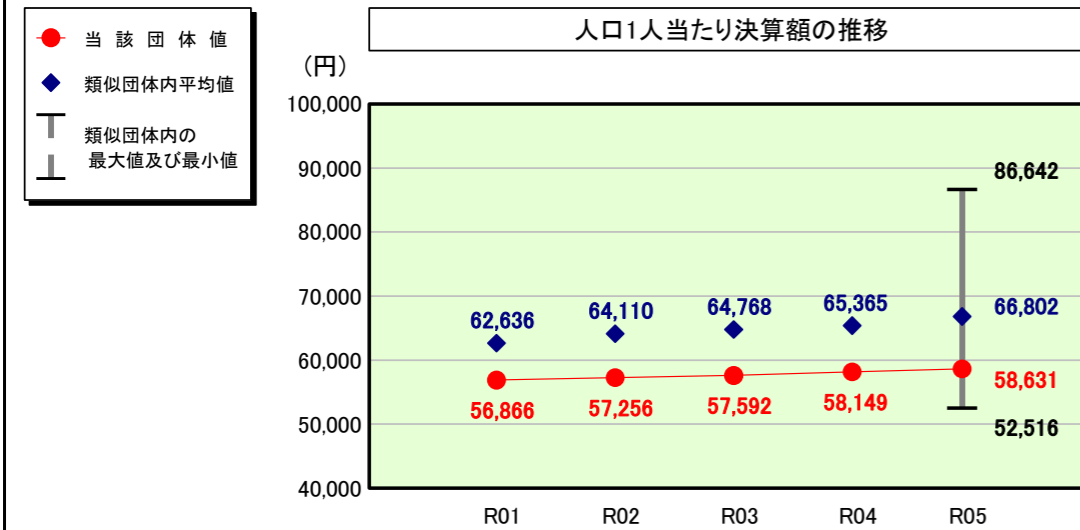
物価高騰に伴う物件費や補助費の増、福祉サービスの増加に伴う扶助費の増などにより、経常的経費充当一般財源は総額で前年度比22億円増の901億円となり、経常収支比率は1.6ポイント増加した。
 今後、事務事業の見直しなどにより経常的経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

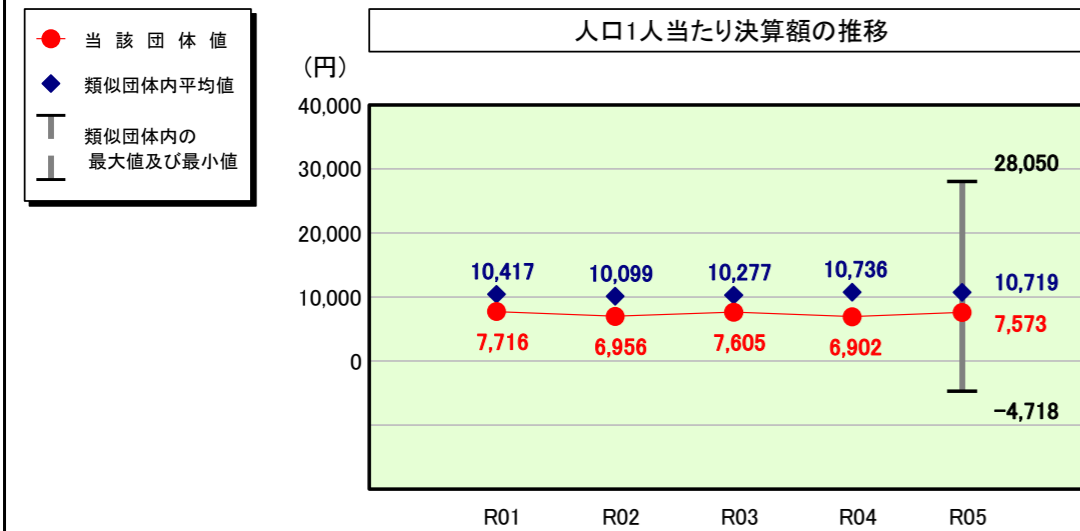
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	29,487,977	57,166	62,936	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	21,004	41	1,734	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,399	20	694	▲ 97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	759,462	1,472	1,996	▲ 26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	851,944	1,652	1,351	▲ 22.3
▲退職金	▲ 887,057	▲ 1,720	▲ 1,933	▲ 11.0
合計	30,243,729	58,631	66,802	▲ 12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.52	▲ 0.78
ラスパイレス指数	101.7	99.2	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

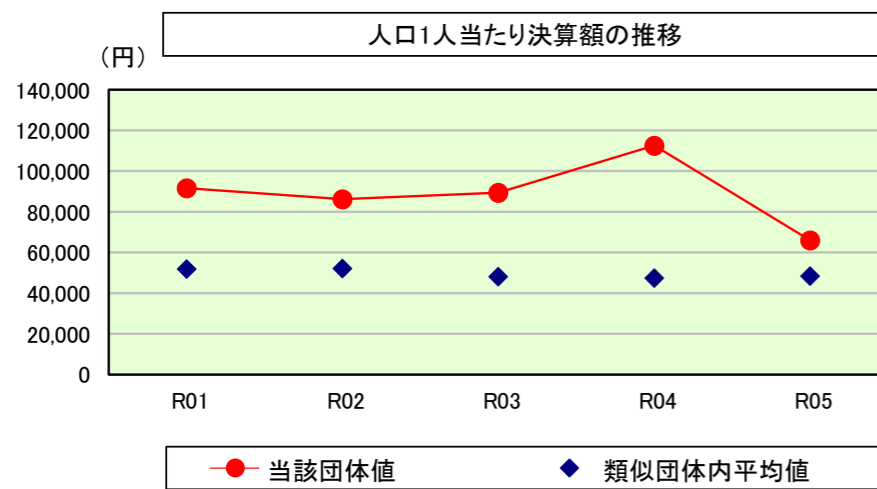
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,235,757	25,659	37,417	▲ 31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,550,729	4,945	8,245	▲ 40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	440	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	330,887	641	558	14.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,937,018	▲ 5,694	▲ 7,933	▲ 28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,274,120	▲ 17,979	▲ 28,055	▲ 35.9
合計	3,906,590	7,573	10,719	▲ 29.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

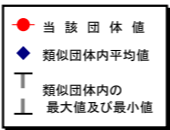
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	47,812,522	91,638	32.3	51,849	11.6	20.7
うち単独分	14,514,708	27,819	18.0	26,326	9.6	8.4
R02	44,918,303	86,198	▲ 5.9	52,191	0.7	▲ 6.6
うち単独分	18,448,709	35,403	27.3	26,807	1.8	25.5
R03	46,428,330	89,434	3.8	48,105	▲ 7.8	11.6
うち単独分	18,297,506	35,246	▲ 0.4	24,072	▲ 10.2	9.8
R04	58,261,588	112,583	25.9	47,446	▲ 1.4	27.3
うち単独分	19,503,214	37,688	6.9	24,371	1.2	5.7
R05	34,042,756	65,996	▲ 41.4	48,387	2.0	▲ 43.4
うち単独分	17,222,299	33,387	▲ 11.4	25,592	5.0	▲ 16.4
過去5年間平均	46,292,700	89,170	2.9	49,596	1.0	1.9
うち単独分	17,597,287	33,909	8.1	25,434	1.5	6.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

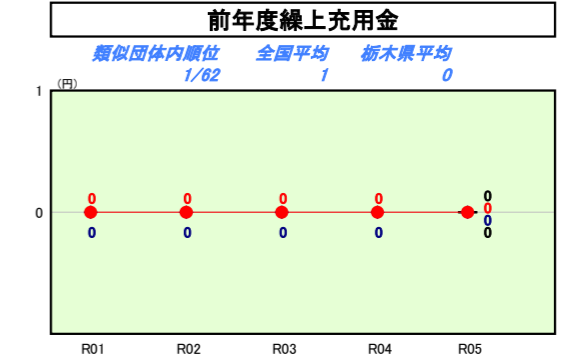
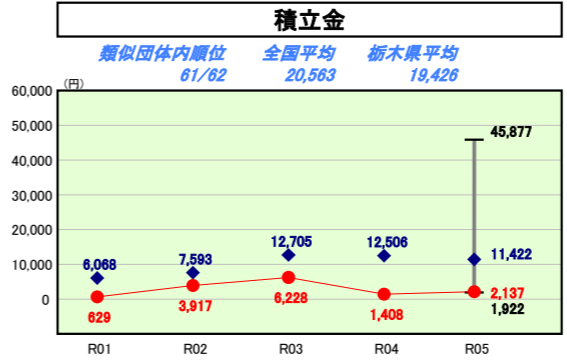
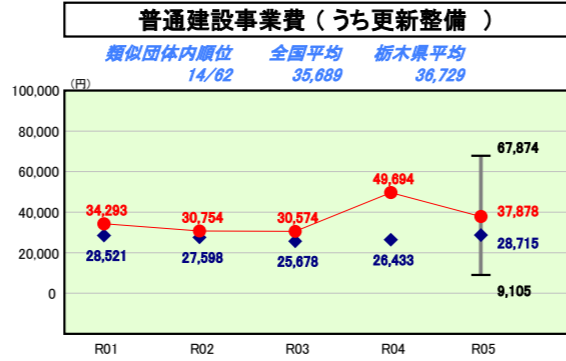
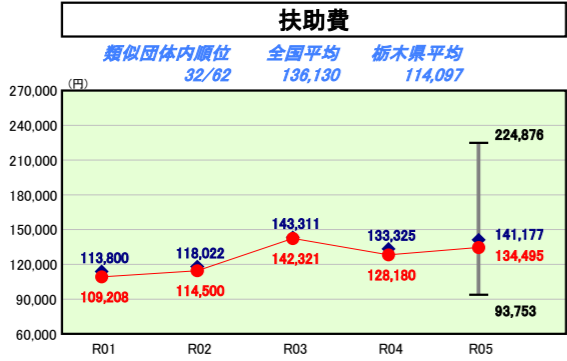
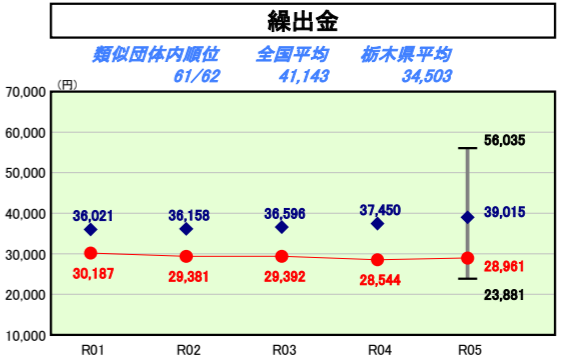
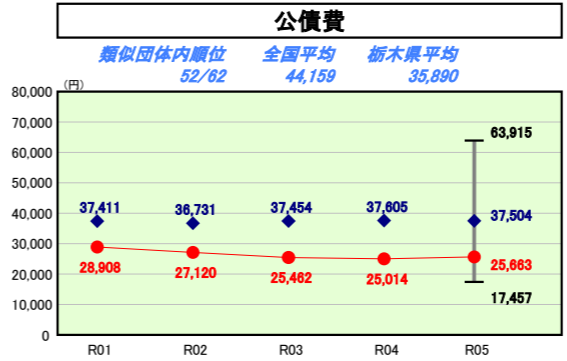
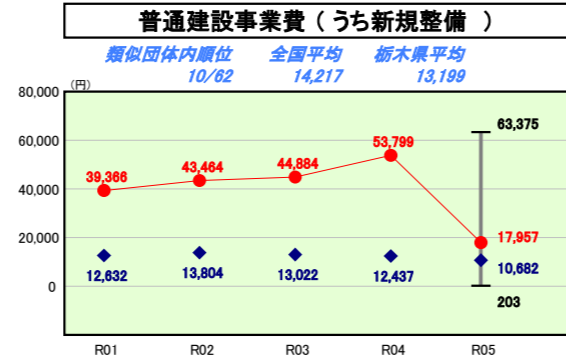
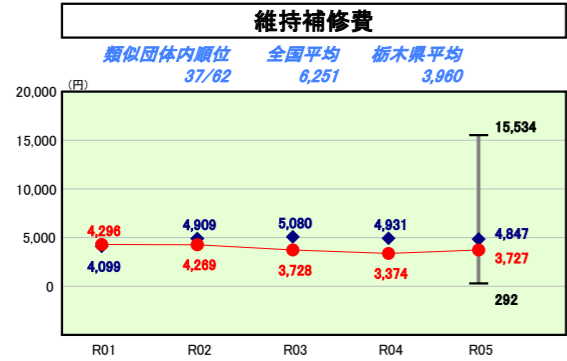
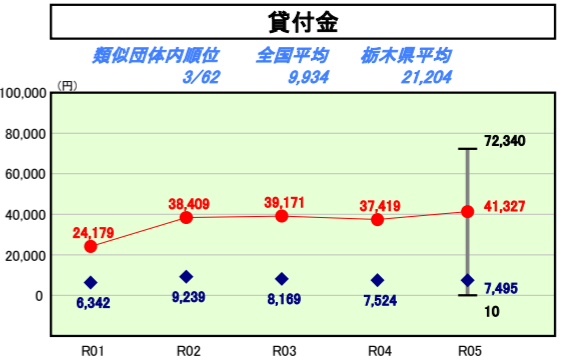
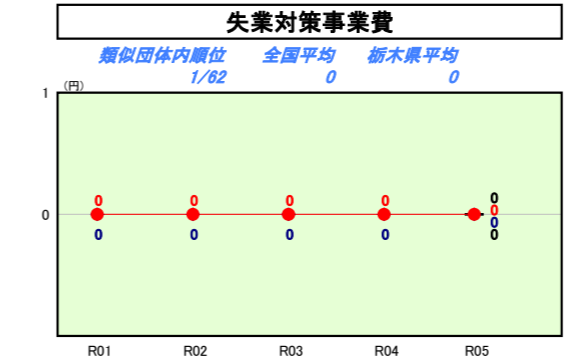
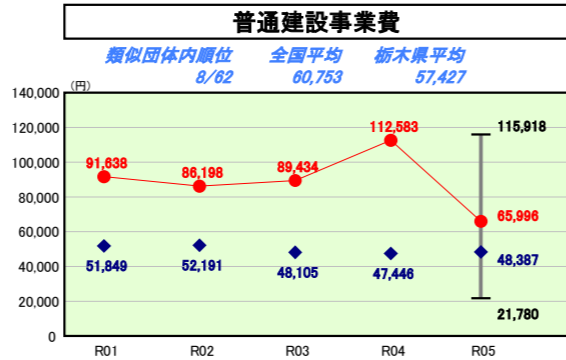
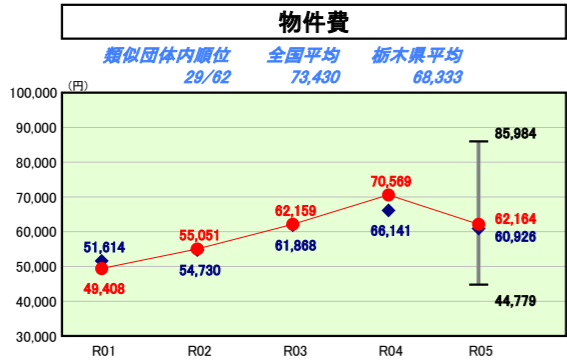
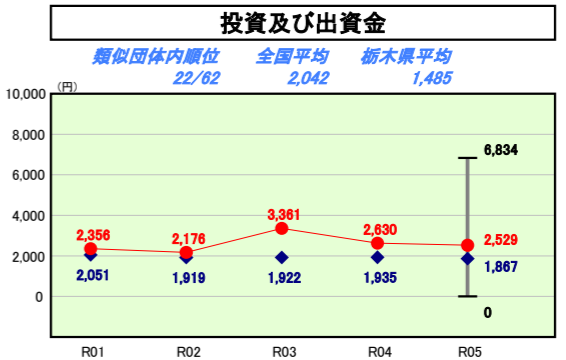
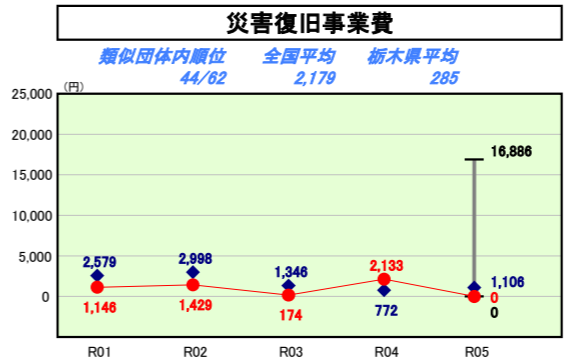
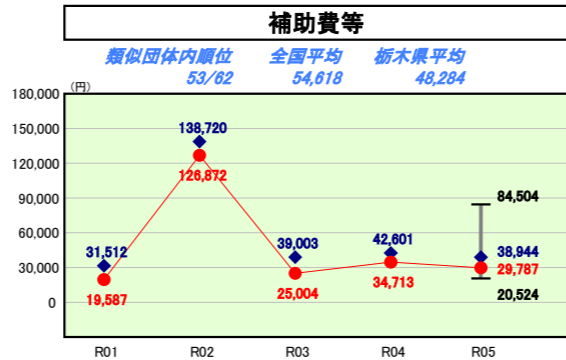
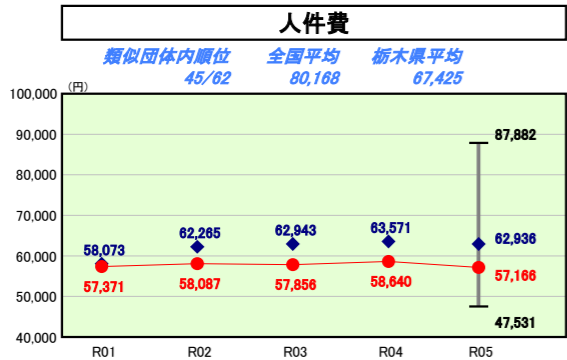
令和5年度

栃木県宇都宮市

人口	515,831人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,034人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	241,033,466千円	将来負担比率	44.1%
歳出総額	234,161,210千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	3,552,518千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	106,725,227千円		
地方債現在高	145,134,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

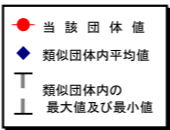
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり453,949円であり、前年度比10.1%減となっている。
- ・人件費は、住民一人当たり57,166円であり、前年度比2.5%減となっている。類似団体平均を下回っており、今後も組織のスリム化や定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は、住民一人当たり134,495円であり、前年度比4.9%の増となっている。類似団体平均を下回っており、引き続き社会保障関係費の抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり65,996円であり、前年度比41.4%の減となっている。類似団体平均を上回っているが、大型建設事業の進捗に伴うものであり、駅東口整備事業の完了やLRT整備事業の進捗に伴い前年度と比べ減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

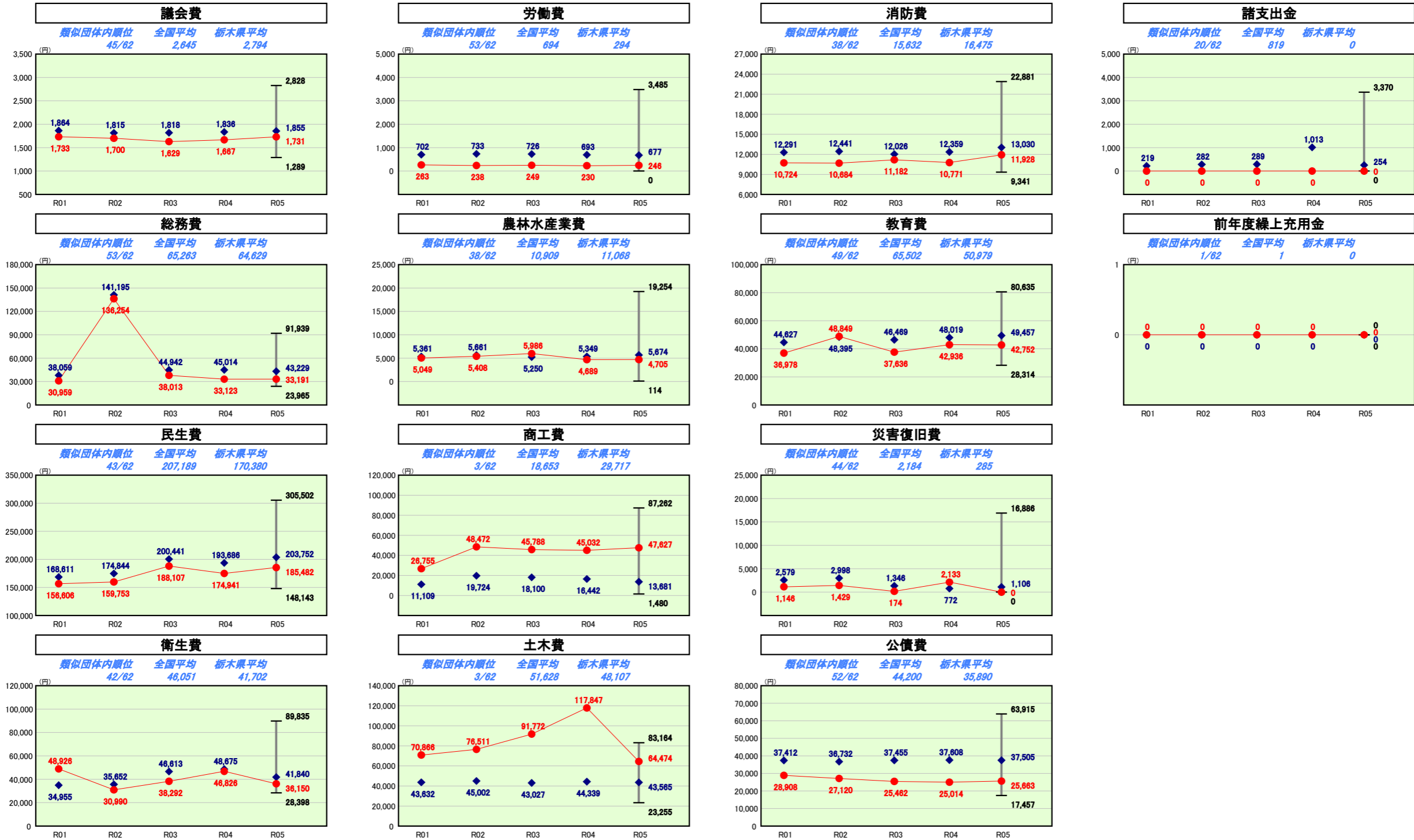
令和5年度

栃木県宇都宮市

人口	515,831人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,034人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	241,033,466千円	将来負担比率	44.1%
歳出総額	234,161,210千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	3,552,518千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	106,725,227千円		
地方債現在高	145,134,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

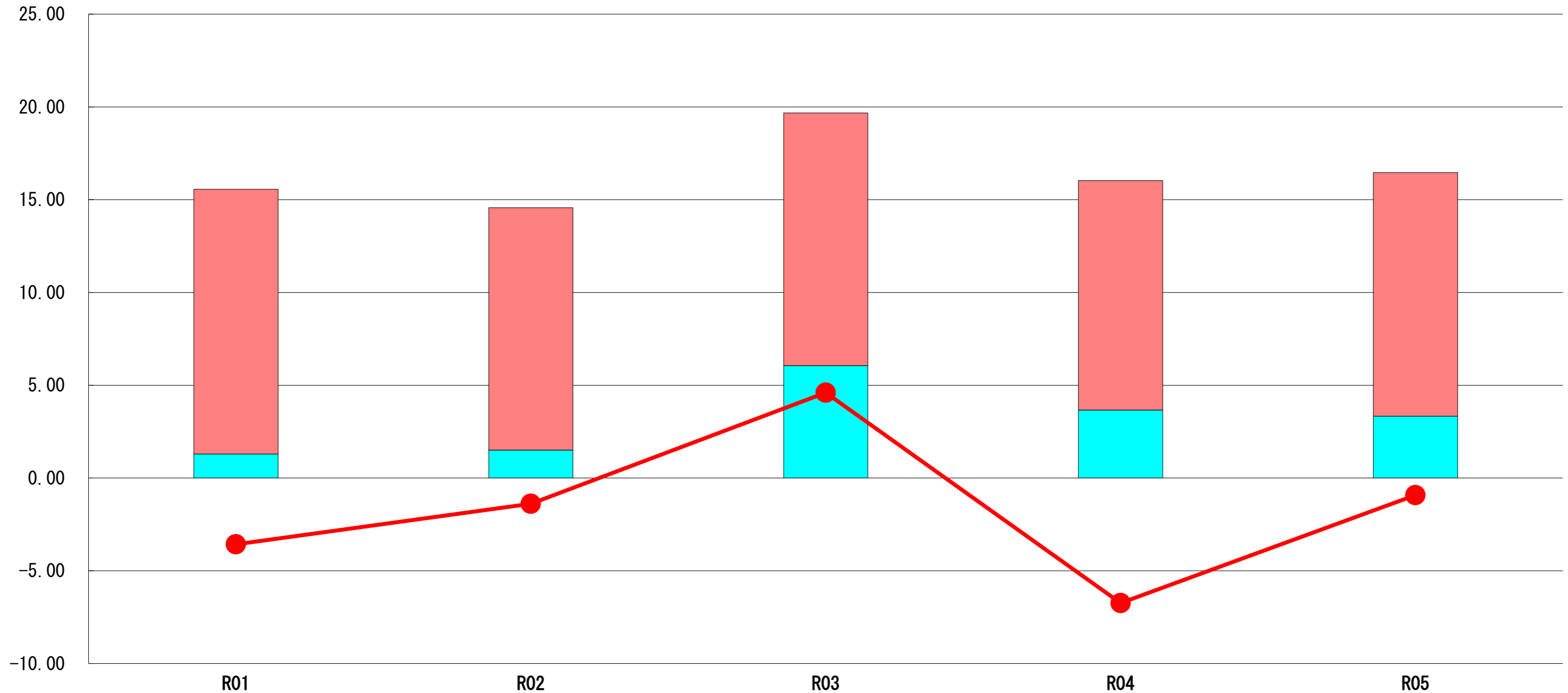
- ・民生費は住民一人当たり185,482円となっており、前年度比6.0%の増となっている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援事業の実施に伴う事業費の増加などによるものである。
 - ・商工費は住民一人当たり47,627円となっており、前年度比5.8%の増となっている。これは、原油価格・物価高騰対策に係る中小企業事業資金貸付金の増加などによるものである。
 - ・土木費は住民一人当たり64,474円となっており、前年度比45.3%の減となっている。これは、宇都宮駅東口整備事業の完了やLRT整備事業の進捗に伴う事業費の減少などによるものである。
 - ・衛生費は住民一人当たり36,150円となっており、前年度比22.8%の減となっている。これは、クリーンパーク茂原が火災被害から復旧し、市外へのごみ運搬・処理が減少したことや、新型コロナワクチン接種関係経費が減少したことなどによるものである。
- 目的別歳出において、概ね類似団体と比較し住民一人当たりのコストは低い状況で推移していることから、引き続きコスト削減や事業の効率化、計画的な市債の活用に向けて努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


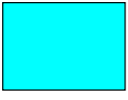

令和5年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		14.27	13.06	13.61	12.37	13.13
 実質収支額		1.29	1.51	6.06	3.66	3.33
 実質単年度収支		▲ 3.57	▲ 1.39	4.60	▲ 6.74	▲ 0.92

分析欄

・財政調整基金残高については、令和4年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策などに速やかに対応しつつ、事業を着実に進めたことにより減少したところである。令和5年度についても、令和4年度同様に物価高騰対策などに対応したが、本市財政調整基金条例や翌年度に繰り越す必要がある財源等を踏まえ、決算剰余金から17億円を基金に積み立てたことにより増加した。

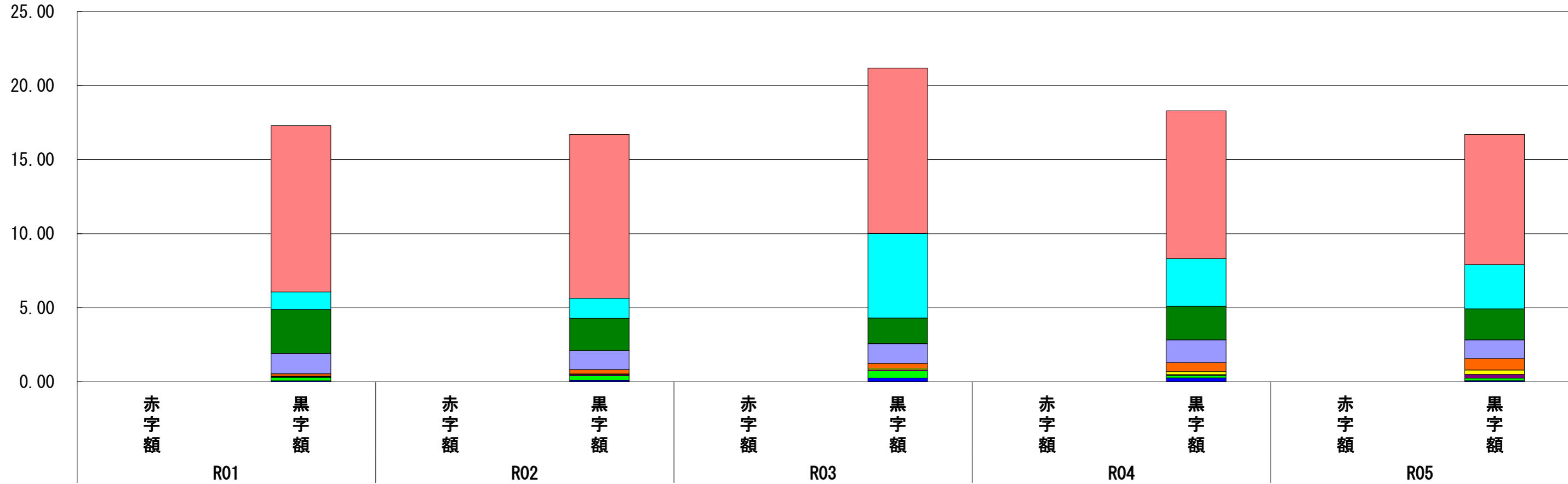
・実質収支は黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業		11.22	11.06	11.16	9.98	8.79
一般会計		1.19	1.36	5.71	3.22	2.98
下水道事業		2.97	2.17	1.74	2.27	2.10
中央卸売市場事業		1.37	1.29	1.33	1.54	1.26
介護保険		0.16	0.29	0.32	0.61	0.78
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.03	0.05	0.11	0.19	0.29
国民健康保険		0.05	0.07	0.08	0.06	0.26
競輪		0.23	0.31	0.48	0.17	0.16
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.07	0.10	0.25	0.26	0.08

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含むすべての特別会計が黒字または収支均衡となっている。

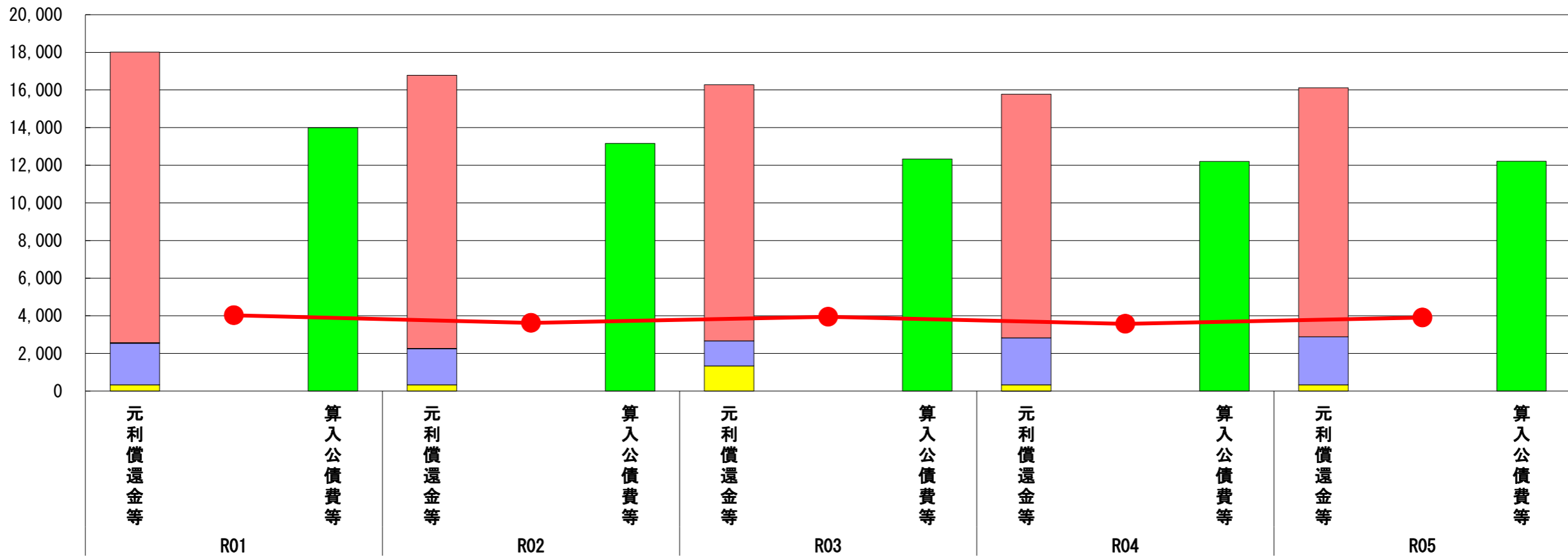
主な増減項目としては、一般会計において、扶助費等の支出が増加したことで、実質収支が減少し、標準財政規模に対する黒字の割合も減少した。また、国民健康保険特別会計において、現年度保険税収入率が向上したことにより、実質収支が増加し、標準財政規模に対する黒字の割合も増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,450	14,515	13,618	12,943	13,236
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	17	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,204	1,922	1,326	2,500	2,551
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		330	331	1,338	331	331
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,991	13,159	12,334	12,203	12,212
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,026	3,626	3,948	3,572	3,906

分析欄

実質公債費比率の分子については、令和5年度にLRT整備事業の市債の償還が開始されたことなどに伴い、土木債等の元利償還金が増えたことで増加している。

実質公債費比率については、引き続き、早期健全化基準を下回っていることから、健全な状況にある。

今後も地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指しながら活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

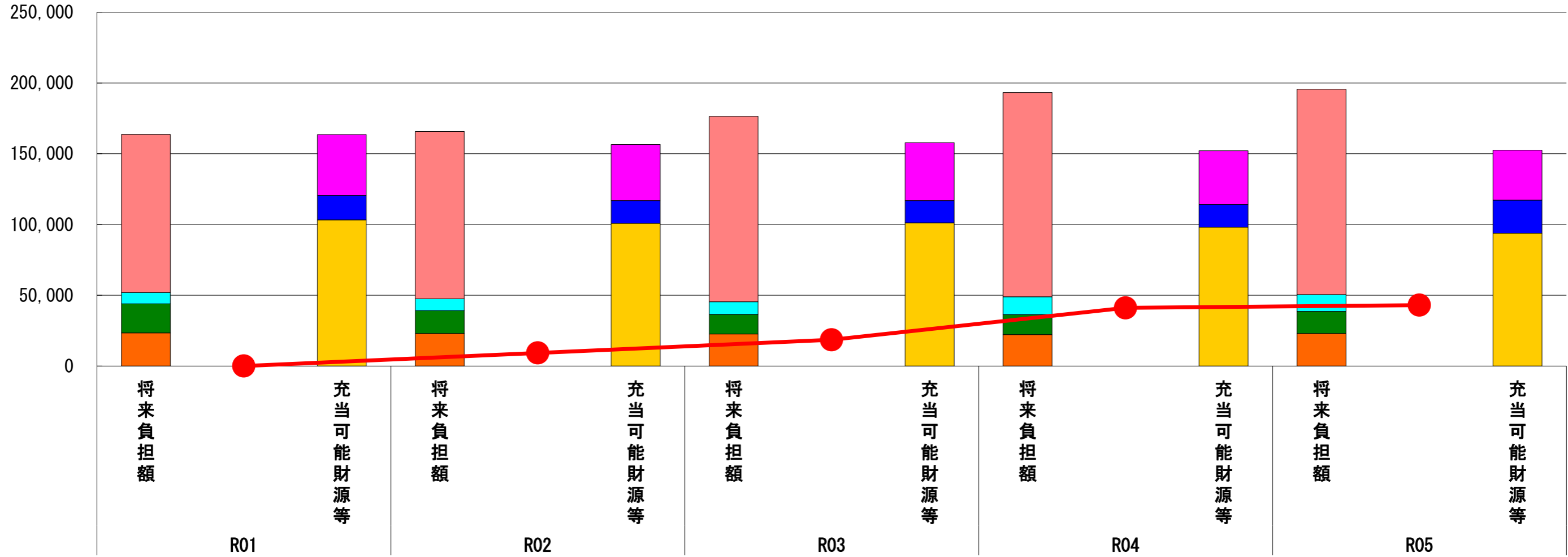
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		111,645	118,218	131,038	144,322	145,135
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,999	8,338	8,887	12,461	11,831
	公営企業債等繰入見込額		20,511	16,153	13,823	14,232	15,677
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,449	23,039	22,677	22,225	22,955
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		43,073	39,534	41,001	37,917	35,261
	充当可能特定歳入		17,254	16,104	15,642	16,029	23,483
	基準財政需要額算入見込額		103,267	100,852	101,246	98,160	93,823
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30	9,258	18,536	41,134	43,030

分析欄

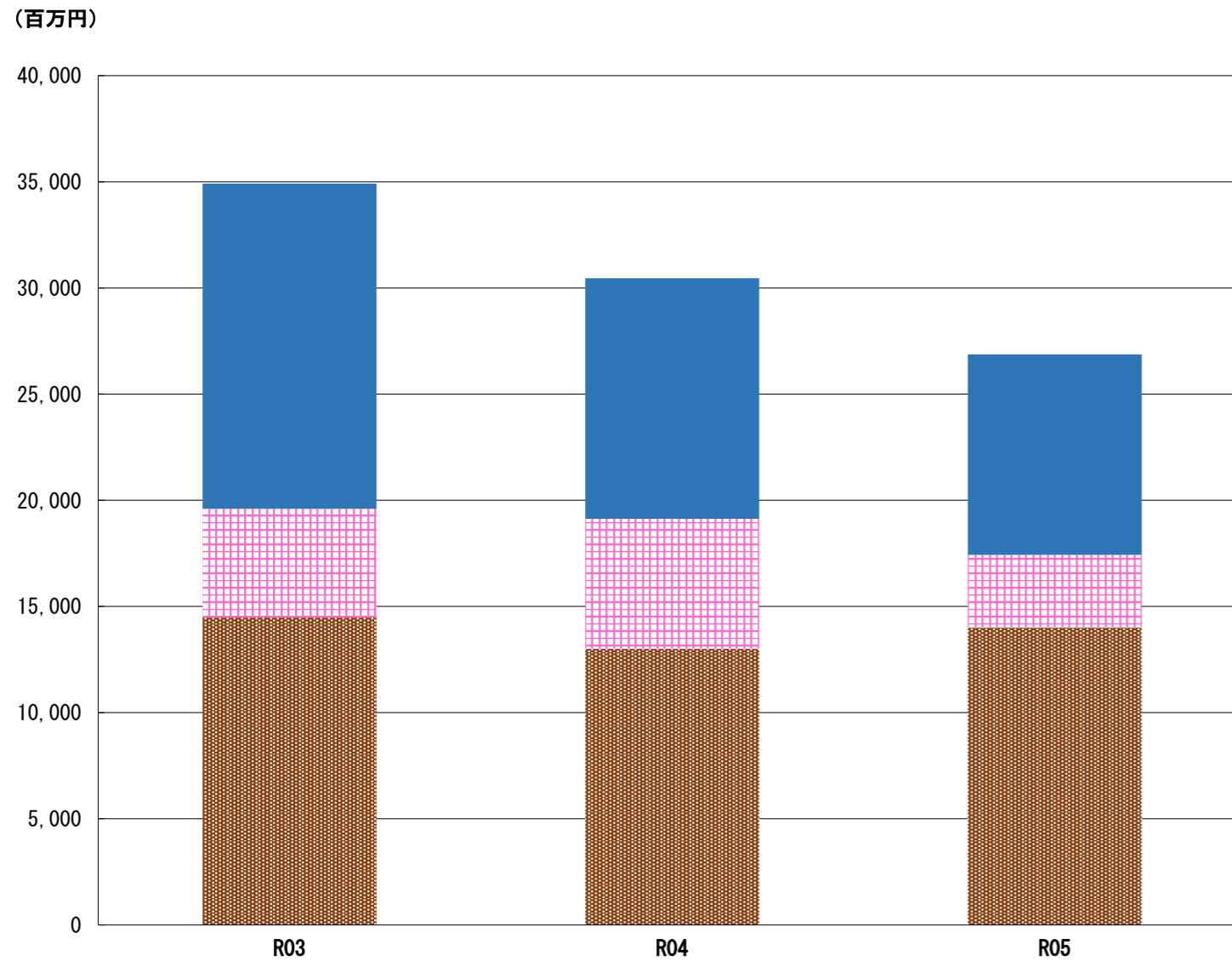
将来負担額のうち地方債の現在高については、令和2年度以降、減収補てん債や臨時財政対策債の発行、大型建設事業の実施などにより増加傾向が続いている。加えて令和5年度において、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の元金償還金の減少により繰入見込が高くなる見込みで増加となった。

充当可能財源等のうち充当可能基金については、令和4年度以降は、災害対応や急激な物価高騰に対応するために財政調整基金を、市債の償還のために減債基金を活用しているため、減少傾向が続いている。一方、充当可能特定歳入については、令和5年度よりLRTに係る地方債の償還が本格化することに伴い、LRT県支出金を計上したことで、前年度比で増額となった。

将来負担比率としては、引き続き、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るとともに、基金については、社会情勢の変化にも十分に対応できるよう、今後、決算で生じる剰余金等を財政調整基金に積み立てるなど、基金の涵養を図り、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		14,482	13,003	14,008
減債基金		5,124	6,123	3,420
其他特定目的基金		15,306	11,332	9,446
職員退職手当基金		3,682	2,335	2,583
公共施設等整備基金		5,546	3,646	1,879
L R T 整備基金		3,115	2,397	1,791
社会福祉基金		1,767	1,725	1,700
都市緑化基金		507	497	488
基金残高合計		34,912	30,458	26,874

令和5年度

栃木県宇都宮市

基金全体

(増減理由)

- ・令和5年度末の基金残高は、普通会計で約269億円となっており、前年度から約36億円の減となっている。
- ・これは、減債基金を市債の償還に活用したことや、老朽化した公共施設の改修などのために公共施設等整備基金を活用したこと等が主な要因である。

(今後の方針)

- ・財政の健全性と長期安定性を確保するため、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効率的に活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

- ・令和5年度の基金残高は、約140億円となっており、前年度から約10億円の増となっている。
- ・これは、本市財政調整基金条例や翌年度に繰り越す必要がある財源等を踏まえ、決算剰余金から17億円を基金に積み立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

- ・市税の急激な減収や災害の発生など、年度内における不測の事態にも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用する。

減債基金

(増減理由)

- ・令和5年度の基金残高は、約34億円となっており、前年度から約27億円の減となっている。
- ・これは、臨時財政対策債など市債の償還に活用したことが主な要因である。

(今後の方針)

- ・市債の償還に備えるため、必要な残高について今後検討を行う。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・職員退職手当基金 退職手当の財源に不足を生じたときの財源
- ・公共施設等整備基金 公共施設等の整備事業の財源
- ・L R T 整備基金 L R T 整備の財源
- ・社会福祉基金 社会福祉の増進の財源
- ・都市緑化基金 都市緑化の推進及び緑の保全の財源

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金を、クリーンパーク茂原整備工事などの財源として活用したことや、L R T 整備基金を、事業の進捗に伴い財源として活用したことなどにより減少している。

(今後の方針)

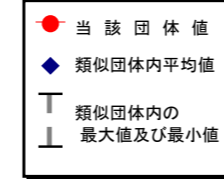
- ・各種基金の設置目的に基づき活用を図るとともに、基金の涵養を図る。特に、公共施設等整備基金については、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積み立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

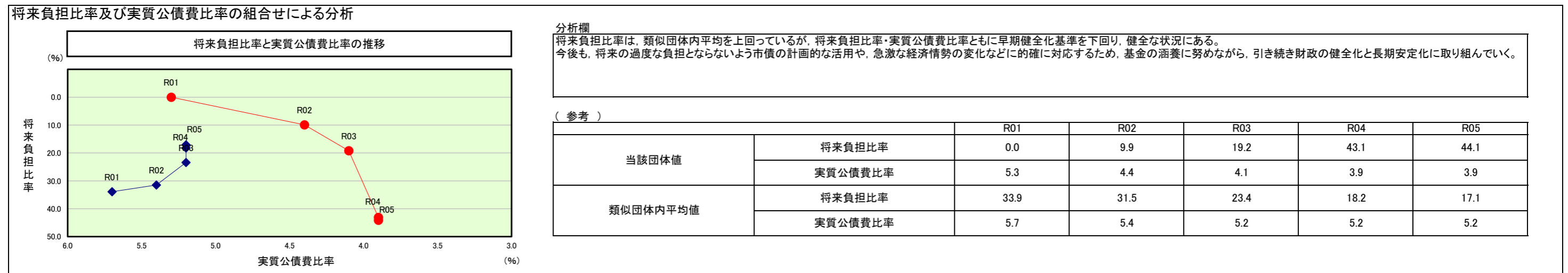
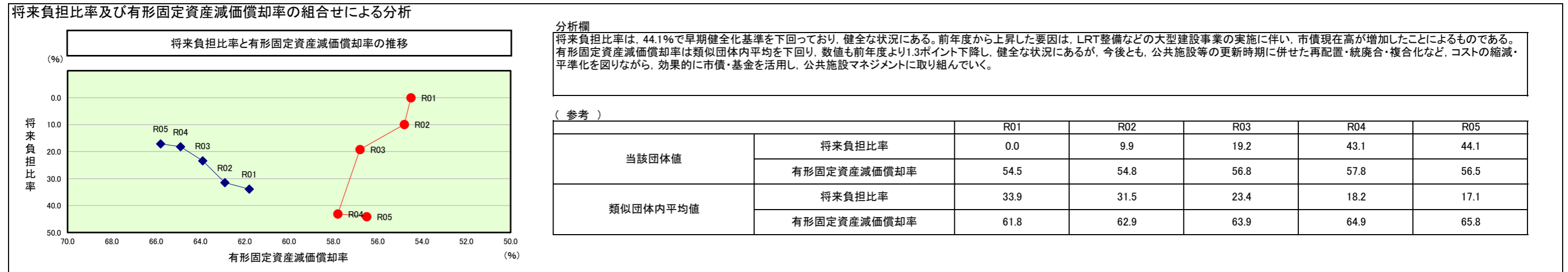
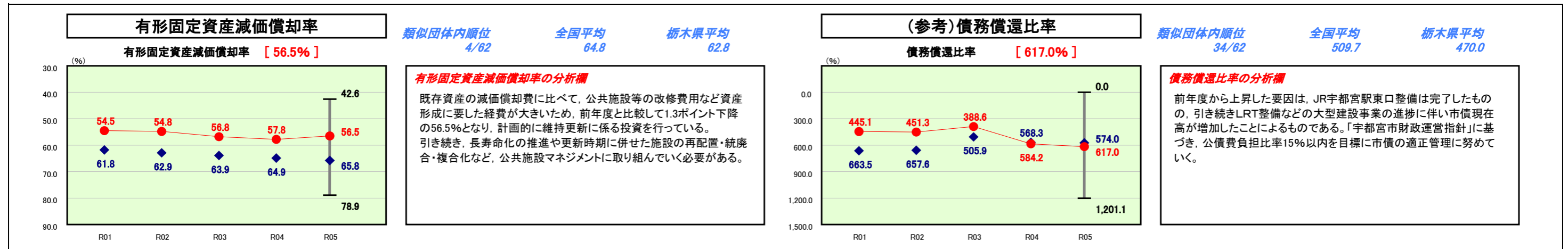
令和5年度

栃木県宇都宮市

人口	515,831人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,034人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	241,033,466	千円	将来負担比率	44.1%
歳出総額	234,161,210	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	3,552,518	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	106,725,227	千円		
地方債現在高	145,134,979	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

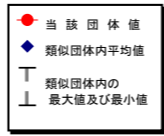


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

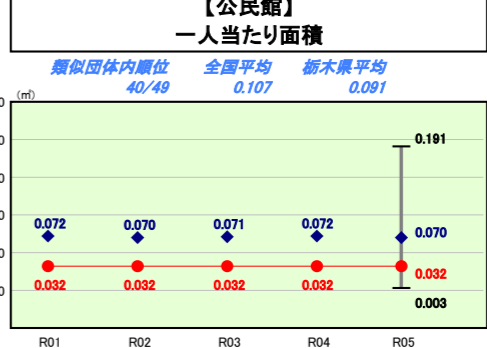
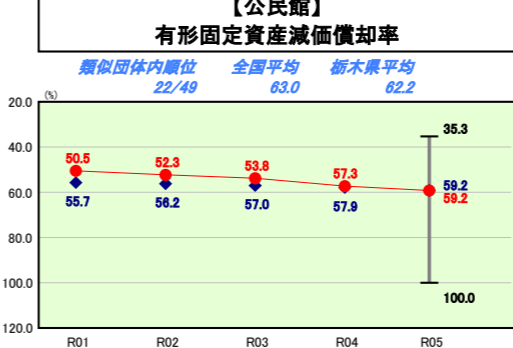
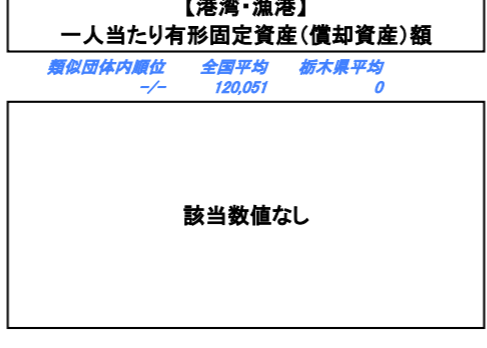
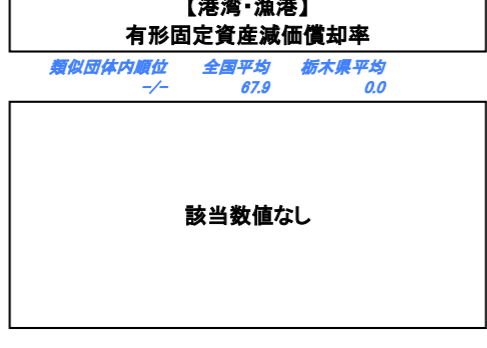
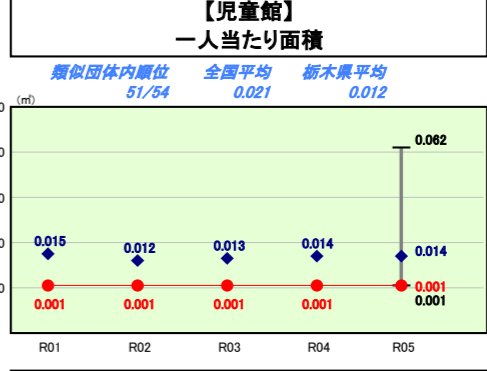
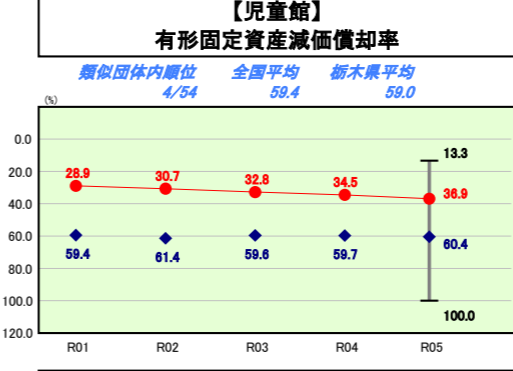
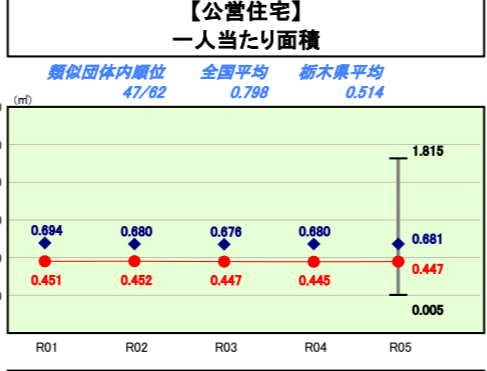
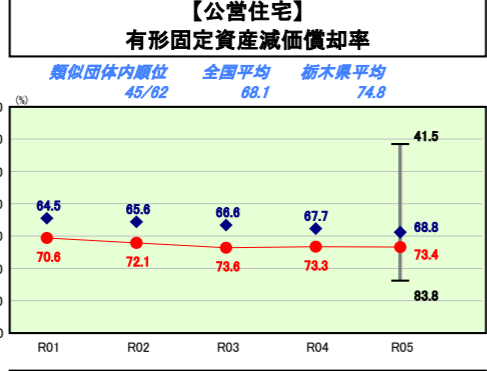
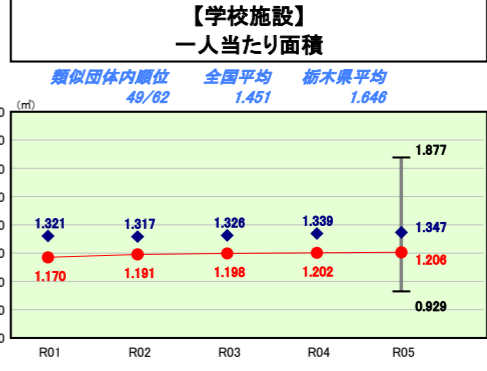
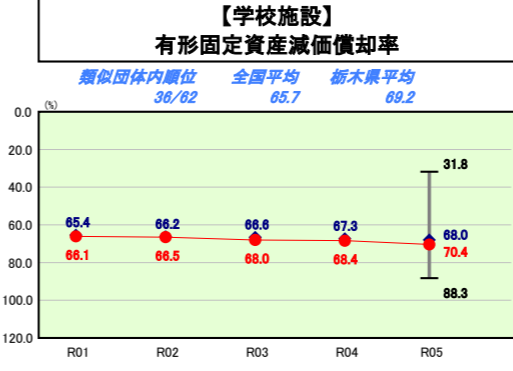
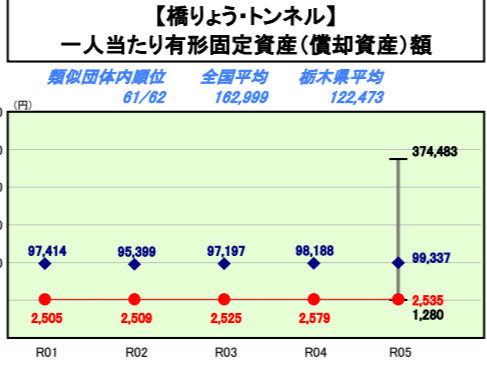
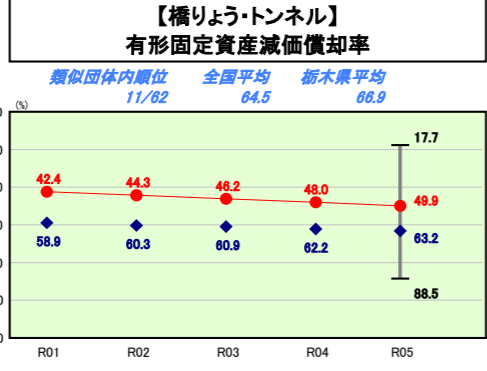
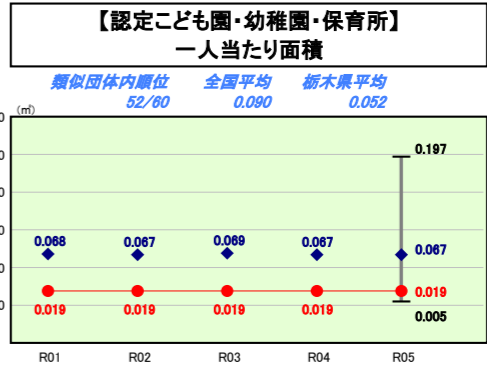
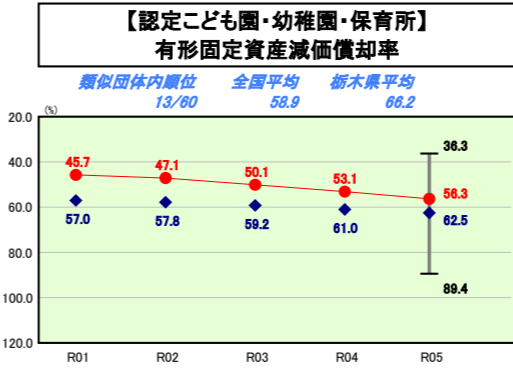
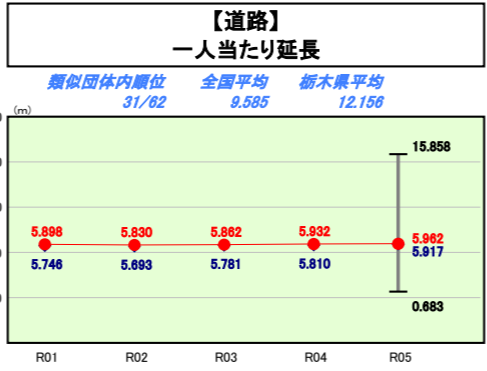
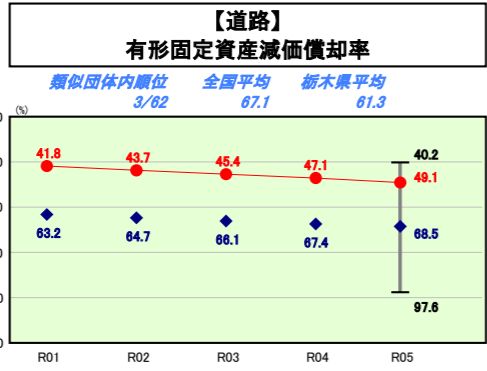
令和5年度

栃木県宇都宮市

人口	515,831人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,034人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	241,033,466千円	将来負担比率	44.1%
歳出総額	234,161,210千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	3,552,518千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	106,725,227千円		
地方債現在高	145,134,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

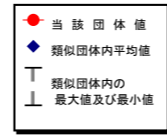
本市の有形固定資産減価償却率は、公営住宅は類似団体内平均を上回っているが、その他の資産については概ね平均を下回っている。ほとんどの資産において有形固定資産減価償却率が上昇しており、資産の老朽化が進んでいることから、引き続き長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統廃合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。公営住宅については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均を4.6ポイント上回っているが、躯体の経年劣化の軽減を図るための長寿命化や老朽化が進行した建物の用途廃止を行うなど計画的に整備を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

栃木県宇都宮市

人口	515,831人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	505,034人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	241,033,466	千円	将来負担比率	44.1	%
歳出総額	234,161,210	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	3,552,518	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	106,725,227	千円			
地方債現在高	145,134,979	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 本市の有形固定資産減価償却率は、図書館、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、市民会館、庁舎は類似団体内平均より高く、施設の長寿命化を図るなど、老朽化対策を進めていく必要がある。その他の資産については類似団体内平均を下回っている。